

■正会員の特典

- | | |
|---|---|
| 1. 人材育成、教材開発、委託・共同研究、情報交換、親睦、海外交流など、国内外にまたがる様々な人々、団体との出会いが生まれる。 | 6. 分科会活動を、新設および運営できる。 |
| 2. 実践教育訓練研究協会が企画するすべての行事に参加することができる。 | 7. 実践教育訓練研究協会の情報ネットワークやデータベースを利用できる。また、必要に応じてパスワードが発行される。 |
| 3. 優れた投稿論文および研究活動等は、表彰される。 | 8. 地域支部活動における研究発表会を運営できる。 |
| 4. 実践教育訓練研究協会発行の会誌『実践教育』(ジャーナル)等を無料で受け取ることができる。 | 9. 実践教育訓練研究協会の運営に対し意見、提案を述べるができる。 |
| 5. 実践教育訓練研究協会発行の会誌『実践教育』(ジャーナル誌)等に投稿ができる。 | 10. 会員のキャリアアップや継続研鑽の実績として、公的に評価される。 |

■入会申し込み方法

- 入会申込書に必要事項を記入の上、実践協会事務局へ郵便あるいはファックスで、お送りください。
- 当協会事務局から会費の請求書を申込者へお送りいたします。会費振込をもって入会手続きは完了です(年額 8,000 円)。
- 入会金は不要です。ただし、途中入会・退会の場合も、会費は一律で同額をいただきます。(会計年度は8月1日から翌年7月31日まで)

賛 助 会 員

■賛助会員の特典

- | | |
|---|---|
| 1. 会員と同様の特典が受けられます。配付物：会誌『実践教育』(ジャーナル誌)・会報『Web 実践ニュース』・会員名簿・その他 | 4. 当協会のホームページ上で発行する会報『Web実践ニュース』の賛助会員コーナーに記事が優先的に掲載されます(原則無料)。また、実践教育研究発表会開催時の企業展示ブース(有料)を優先的に確保できます。 |
| 2. 各種行事の案内を受け取れ、その行事に参加することができます。実践教育研究発表会・地域交流会・各種研究会など | 5. 賛助会員(2口以上)として登録した団体(法人)に限り最高5名まで、無料で正会員登録をすることができます。ただし、賛助会員としての登録が消失したときには、この正会員の登録も自動的に消失します。 |
| 3. 当協会発行の会誌『実践教育』(ジャーナル誌)に賛助会員のリストとして毎回明記され、また広告掲載(有料)の相談に応じます。 | |

■入会申し込み方法

- ◆資格 実践協会の目的に賛同される団体(法人)
- ◆会費 ●賛助会員の年会費：1口5万円、原則として2口以上となっております(現在、企業の規模により2口~10口入っていただいております)。
- 入会金は不要です。ただし、途中入会・退会の場合も、会費は一律で同額をいただきます。(会計年度は8月1日から翌年7月31日まで)

■平成27年7月24日 日本学術会議 協力学術研究団体の指定を受ける



じっせんくん

実践教育訓練研究協会の沿革

1986年(昭和61年)	●実践教育 械系研究会設立 ●機械系ジャーナル 第1号発刊
1987年(昭和62年)	●実践教育研究会機械系第1回総会
1988年(昭和63年)	●第1回実践教育研究発表会
1989年(平成元年)	●電気・電子・情報系ジャーナル第1号発刊 ●メカトロサロン(メカトロ分科会誌)第1号発刊
1990年(平成2年)	●就職情報誌第1号発刊 ●建築・デザイン系ジャーナル第1号発刊
1991年(平成3年)	●技術・就職情報誌「アドバンス」第1号発刊
1992年(平成4年)	●第1回日韓実践教育親睦交流会 ●ロシア・ウラジオストク沿岸大学訪問
1993年(平成5年)	●社団法人実践教育研究協会に改組
1994年(平成6年)	●職業能力開発短期大学校全ガイド'95 発刊
1995年(平成7年)	●第1回JPCA場所ロボット相撲大会開催 ●UPP(超精密分科会誌)第1号発刊 ●サーキットクラブ第1号発刊
	}
2003年(平成15年)	●実践ジャーナル通巻100号記念発行 ●(社)実践教育訓練研究協会賞受賞制度の発足
	}
2009年(平成21年)	●優秀実践技術者制度の発足 ●名誉会員制度の発足
	}
2012年(平成24年)	●第25回実践教育研究発表会(神奈川) ●実践教育訓練研究協会25周年記念講演会
2013年(平成25年)	●平成25年8月1日 一般社団法人となる
2015年(平成27年)	●日本学術会議 協力学術研究団体(学会)に指定
	}
2017年(平成29年)	●第30回実践教育研究発表会(予定) ●実践教育訓練研究協会30周年記念(予定)

分科会のご紹介

- * 専門分野の交流を目的とした以下の分科会があります。
- 機械系
メカトロニクス分科会、超精密分科会 など
 - 電気・電子・情報系
組込みシステム分科会、センサ分科会 など
 - 建築・デザイン系
実験実習技法研究分科会、教育訓練研究分科会 など
 - 職業能力開発系
能力開発研究分科会、キャリア教育分科会 など

実践協会

GUIDANCE



■お申し込み / 問い合わせ先
(実践協会事務局)

一般社団法人 実践教育訓練研究協会 (略称：SPTE)
〒185-0021 東京都国分寺市南町2-18-36-203
TEL 042-300-1651、FAX 042-300-1652
E-mil : jissen@nifty.com、URL : http://www.jissen.or.jp/

一般社団法人 実践教育訓練研究協会

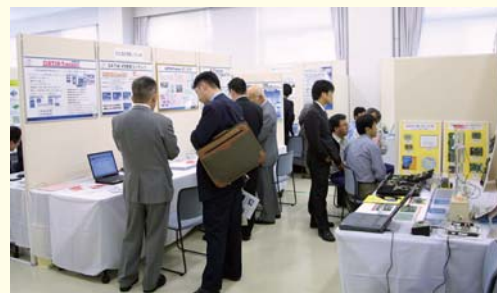
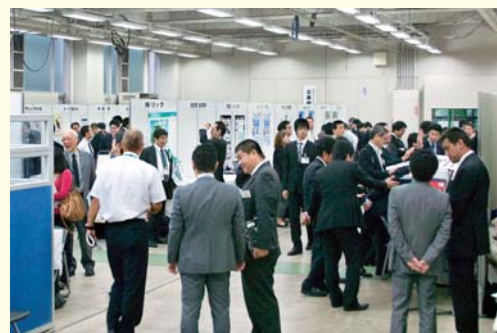
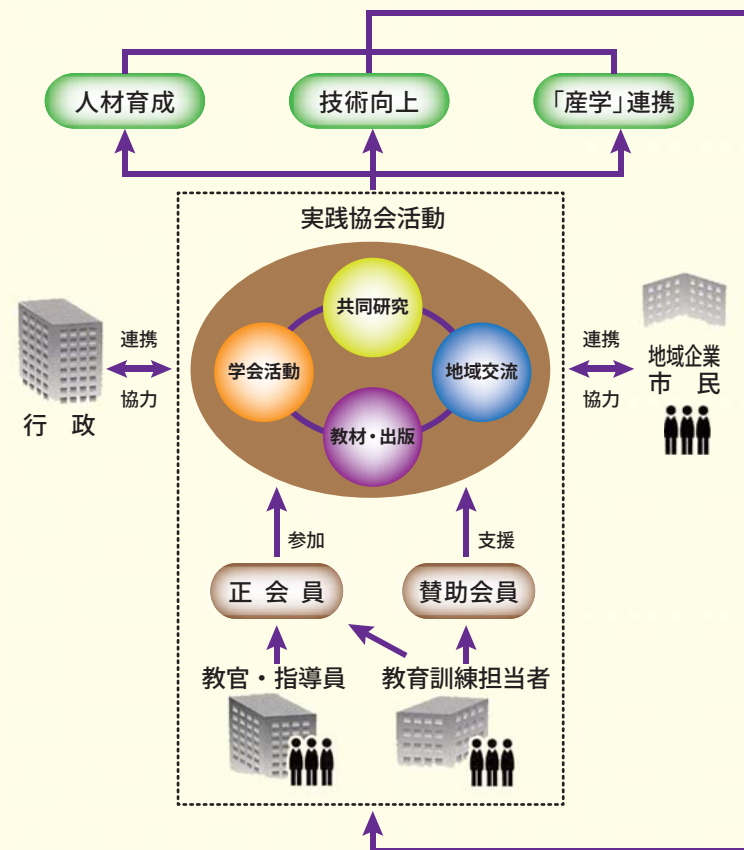
実践協会の設立趣旨

本協会は、生産技術の高度化により技能と技術の融合化が進展していることに伴い、高度な実践的スキルおよび知識を有する人材の育成を行うための教育訓練（以下「実践教育訓練」という）に関わる技法の確立および普及を図り、もってわが国における労働者（実践技術者）の職業能力の開発および向上に貢献することを目的として、厚生労働大臣の認可を受け、社団法人として設立されたものです。（平成25年8月より一般社団法人となりました）

職業能力開発に携わる方々を主な構成員とする協会です。全国の職業能力開発施設（厚生労働省所管の高齢・障害・求職者雇用支援機構立大学校、短大校、センターおよび県立短大校、民間企業立短大校など）、文部科学省系の大学や高等専門学校、あるいは民間企業の技術者がこの主旨に賛同して、さまざまな研究活動を進めています。

- 国づくりの基本は「ものづくり」「ひとづくり」から
- 皆の創意を集め、実践的な「ものづくり教育」を
- いつでも、どこでも学べる開かれた社会へ
- 各専門系の自主活動を尊重し、相互協力しあいながら
- 「産」と「学」が連携し、新しい教育文化の潮流を

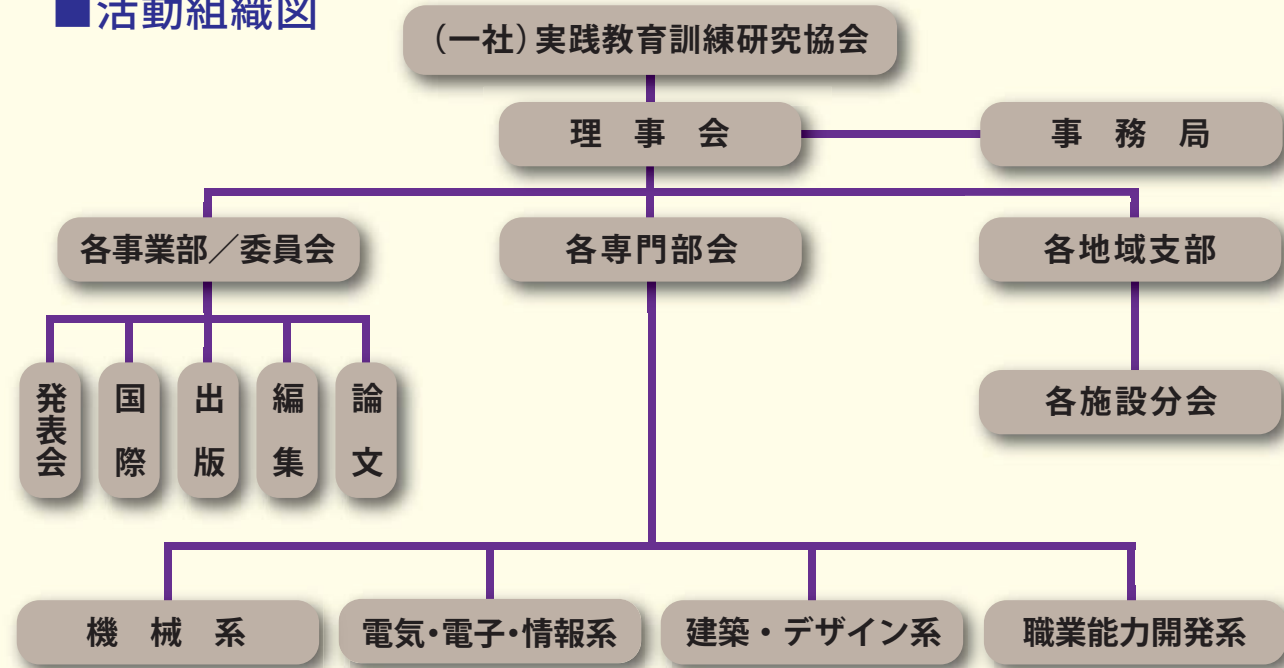
■ 実践協会の活動方法



企業展示(実践教育研究発表会開催時)

活動と組織

■ 活動組織図



21世紀の「ものづくり」を担う技能・技術者の育成のため、産・学の連携の下、「実践教育訓練」の普及と向上に向け、組織を拡充してさまざまな活動を進めています。

■ 実践協会の活動内容



● 各種出版活動

主に工学系、技術系のテキスト、専門書など、独自の出版活動を行い、わが国の技術者教育に貢献しています。また、書物は一般書店にも置かれ、多くの方々に利用されています。

● 自主編集物の発行

意欲的な自主企画編集により、会誌『実践教育』（ジャーナル誌）を発行しています。また、会報『Web 実践ニュース』を発行しています。



実践教育研究発表会